

民生局健康部

実施計画事業

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	1	説明資料	33	項目番号	3(4)
事務事業名	看護師確保対策事業								所管部課名	健康部 健康総務課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興					分野別計画
	中柱	適切な医療・介護体制の整備					
	小柱	②医療・介護人材等の確保・育成、医療機能の充実					
目標	看護師の離職防止を図るための研修会の実施など、潜在看護師や新たな看護師確保のための事業を実施することによって、市内看護職員の確保を目指す。						
目標達成に必要なこと	・市内に勤務する看護師の離職防止 ・潜在看護師の市内での復職						
具体的な事業内容	各事業内容について業務委託を行い実施。 (1)離職防止研修 (2)合同就職・進学説明会 (3)キャリアカウンセリング (4)復職支援研修 (5)中高生に対するキャリア教育支援						

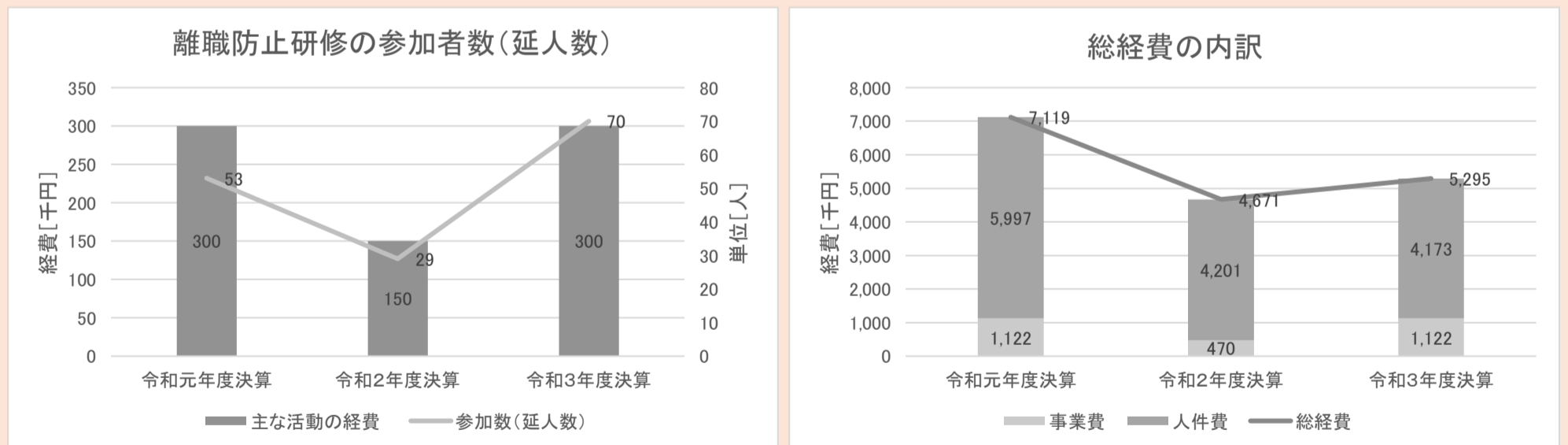
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① 離職防止研修の実施	参加数(延人数)	53	29	70	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
② 離職防止研修の実施	開催回数	2	1	2	回
③ キャリアカウンセリング	参加数(延人数)	14	14	10	人

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	1,122	470	1,122	1,122	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	300	150	300	300	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	822	320	822	822	千円
b 人件費	5,997	4,201	4,173	4,159	千円
正規職員	0.7	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	7,119	4,671	5,295	5,281	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R1年度⇒R2年度	・新型コロナウイルス感染症の影響による開催数の減 年2回開催のところ、年1回の開催となった	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	・オンラインによる研修の実施 年2回開催のうち1回について、新型コロナウイルスの感染拡大状況を考慮して、オンライン(Youtube限定公開)で研修を実施した
年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	・離職防止研修は、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で開催回数が年2回→1回となったため、参加者と委託料が減した。令和3年度は対面形式で1回、オンライン形式で1回の年2回実施した。 ・オンライン等による看護職についての情報提供は、令和元年度は合同就職・進学説明会として年1回対面で開催し、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響によりその開催を見合わせたため、委託料が減した。令和3年度は事業の見直しを行い、合同就職・進学説明会にかえてLINEなどオンライン等による看護職への情報提供を実施した。		
今後の事業の方向性	今後も離職防止研修やキャリアカウンセリング等により看護師の離職を防止し、また潜在看護師が復職することにより、市内の看護師を増やし、地域医療をより充実させる必要があるため、引き続き本事業を維持・継続していく。		

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	2	説明資料	41	項目番号	3(1)
事務事業名	感染症対策事業(健康づくり課)								所管部課名	健康部 保健所保健予防課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	感染症の予防及び感染症患者に対する医療に関する法律、検疫法、特定感染症検査実施要綱						
実施計画	大柱	その他の重点事業					分野別計画
	中柱	新たな総合計画の策定					
	小柱						
目標	新型コロナウイルス感染症に対応するため、相談体制、検査体制を確保するなど、感染拡大防止のための取り組みの推進						
目標達成に必要なこと	帰国者接触者相談センターの運営、PCR検査料の公費負担、新型コロナウイルス感染症患者移送委託、入院医療費の公費負担						
具体的な事業内容	・感染症の予防・感染症の蔓延防止・感染症検査、血液検査の実施・肝炎検査の無料化。風しん抗体検査・予防接種費用の助成						

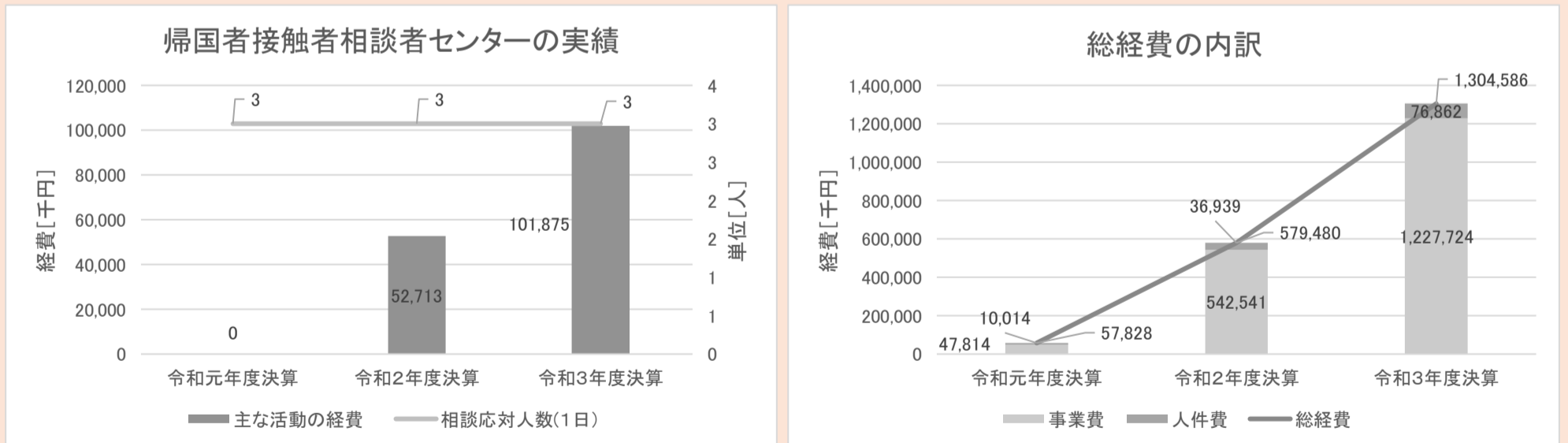
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① 帰国者接触者相談センターの運営	相談対応人数(1日)	3	3	3	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
② 風しん抗体検査、予防接種の実施	抗体検査及び予防接種	5,456	5,456	4,350	人
③ その他感染症の予防及び指導	3類検体回収	10	4	4	件

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	47,814	542,541	1,227,724	1,484,689	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	0	52,713	101,875	171,777	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	47,814	489,828	1,125,849	1,312,912	千円
b 人件費	10,014	36,939	76,862	76,577	千円
正規職員	0.6	3.8	8.6	8.6	人
再任用職員(短時間を含む)	0.8	0.8	0.8	0.8	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	915	930	964	965	千円
総経費(a + b)	57,828	579,480	1,304,586	1,561,266	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R1年度⇒R2年度	帰国者接触者相談センターの設置	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	帰国者接触者相談センターの体制構築を図った
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	令和3年度の市内の新型コロナウイルス感染症発生状況は、令和3年度累計28,148人と、令和2年度の2,853人の約10倍に上った。令和3年度は第4波、第5波、第6波と陽性者は増加し、令和4年7月現在、第7波を迎えている。活動実績の増額は、新型コロナウイルス感染症対策に要する経費の増額である。主な令和3年度新型コロナウイルス感染症対策に要する経費は、入院医療費・検査費の扶助費484,986,177円、相談センター保健所派遣手数料52,713,177円である。		
今後の事業の方向性	新型コロナウイルス感染症対応については、令和4年においても、第7波の感染拡大期に入り、体制を再び拡大させている。ワクチン接種、フェーズによる病床整備など対応は整備されているが、これまでとは違い人流を止めないため、通常業務との並立が課題となっている。加えて他の感染症の発生にも迅速な対応も必要とされている。		

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	2	説明資料	45	項目番号	3(7)
事務事業名	防疫対策事業								所管部課名	健康部 保健所企画課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込		
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務							
根拠法令	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律							
実施計画	大柱	その他の重点事業					分野別計画	
	中柱							
	小柱							
目標	新型コロナウイルス感染症の検査体制の確保する。							
目標達成に必要なこと	PCR検査センターの運営補助及び検査協力医療機関の拡充							
具体的な事業内容	横須賀第2PCRセンターの運営を行っている横須賀共済病院に対し、運営補助として補助金を交付する。市内の医療機関との行政検査契約を締結し、検査数を確保する。							

(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① 横須賀第2PCRセンターの運営補助	検査件数	0	0	6,616	件
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
②		0	0	0	
③		0	0	0	

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	0	0	78,228	120,185	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	0	0	78,228	120,185	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	0	0	0	0	千円
b 人件費	0	0	835	832	千円
正規職員	0.0	0.0	0.1	0.1	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	0	0	79,063	121,017	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R1年度⇒R2年度	特になし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	特になし
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	特になし		
今後の事業の方向性	引き続き、新型コロナウイルス感染症の検査ができる体制を整備する。		

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	2	説明資料	46	項目番号	3(8)
--------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	新型コロナウイルス予防接種事業	所管部課名	健康部 保健所企画課(防疫企画担当)
-------	-----------------	-------	-----------------------

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	予防接種法						
実施計画	大柱	その他の重点事業					分野別計画
	中柱						
	小柱						
目標	新型コロナウイルスワクチンについて、接種を希望する方に円滑なワクチン接種を実施する。						
目標達成に必要なこと	<ul style="list-style-type: none"> ・横須賀市医師会、医療機関などと調整を図り、ワクチンの接種体制を確保する。 ・ワクチン接種に関する相談窓口やコールセンターを設置し、相談体制を整備する。 						
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市内接種医療機関の確保 ・集団接種会場の設置及び運営 ・予約相談窓口の運営 ・ワクチン専用コールセンターの設置 ・広報による接種勧奨 						

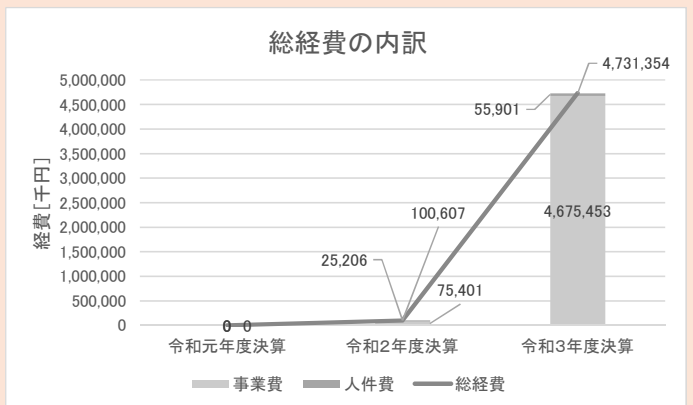
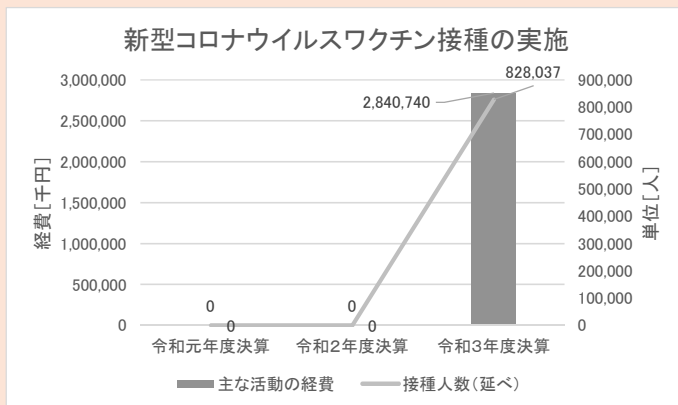
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① 新型コロナウイルスワクチン接種の実施	接種人数(延べ)	-	-	828,037	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
② 新型コロナワクチンコールセンターの設置	受付件数	-	382	266,969	件
③ 予約相談窓口の設置	受付件数	-	-	19,165	件

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	0	75,401	4,675,453	7,618,159	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	0	0	2,840,740	5,570,500	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	0	75,401	1,834,713	2,047,659	千円
b 人件費	0	25,206	55,901	37,190	千円
正規職員	0.0	3.0	4.0	4.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	22,521	3,918	千円
総経費(a + b)	0	100,607	4,731,354	7,655,349	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



<p>主な活動に係る変更点(※上記(2)①)</p> <p>R1年度⇒R2年度</p>	令和2年度より事業開始のため変更点なし。	<p>主な活動に係る変更点(※上記(2)①)</p> <p>R2年度⇒R3年度</p>	接種を希望する方へ、新型コロナウイルスワクチンの接種を実施。
<p>年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)</p>	新型コロナウイルスワクチン接種を令和3年度から開始したため、全ての事業において経費が令和2年度より大幅に増加した。		
<p>今後の事業の方向性</p>	令和4年度以降の事業実施については未定。		

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	2	説明資料	47	項目番号	4(1)
事務事業名	精神保健福祉対策事業費								所管部課名	健康部 保健所保健予防課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令	精神保健福祉法・自殺対策基本法							
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興					分野別計画	横須賀市自殺対策計画
	中柱	日常生活や将来に不安を抱える方々への支援						
	小柱	②日常における様々な不安の解消に向けた相談体制の充実						
目標	障害者やその家族が自分らしく地域で暮らせる社会、誰も自殺に追い込まれることのない社会を目指す							
目標達成に必要なこと	精神障害者にも対応した地域包括ケアシステムの構築の推進 辛さや悩みを抱えた市民が相談を受けられる体制づくり、また市民同士が自分の大切な人の不調に気づき、必要な機関に繋げることができるような啓発活動や人材の育成							
具体的な事業内容	(1)精神保健福祉相談や横須賀こころの電話(委託事業)の実施及び関係機関との連携の強化 (2)精神障害者やひきこもり、自殺に対する正しい知識の普及啓発のための研修会等の開催 (3)市内2病院と連携した自殺未遂者支援をはじめとした自殺対策支援の実施 (4)ゲートキーパーなどの人材育成のための研修会の開催							

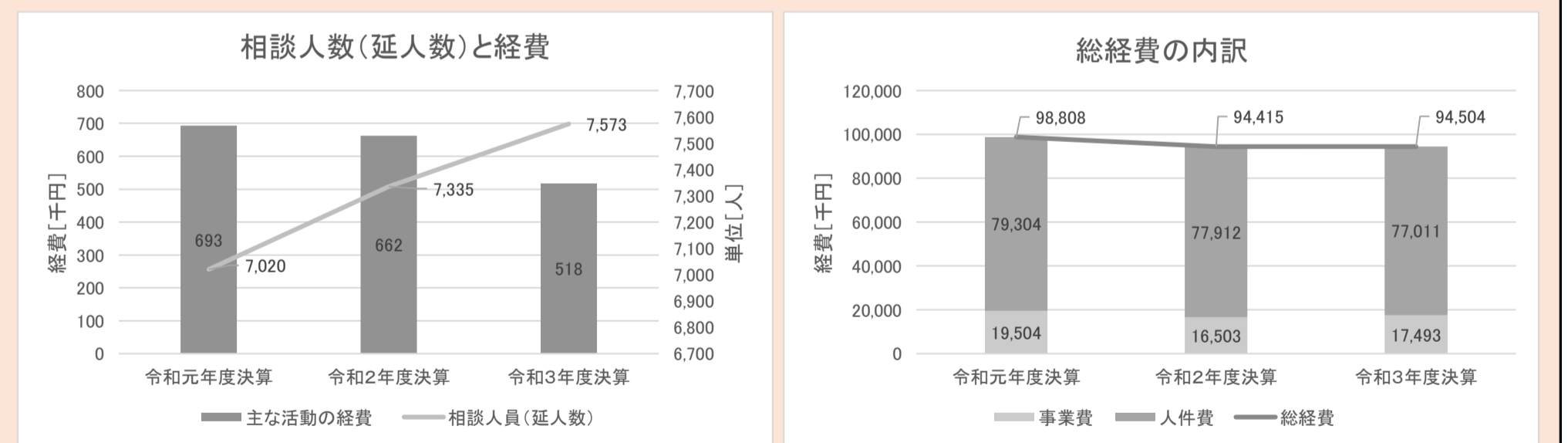
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① 精神保健福祉相談の実施	相談人員(延人数)	7,020	7,335	7,573	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
② こころの電話相談の実施	相談人員(延人数)	5,548	4,784	5,024	人
③ 自殺対策後援会・研修会の開催	受講者数(延人数)	308	0	621	人

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	19,504	16,503	17,493	20,665	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	693	662	518	1,598	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	18,811	15,841	16,975	19,067	千円
b 人件費	79,304	77,912	77,011	77,127	千円
正規職員	8.9	8.9	8.9	8.9	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	3,058	3,134	2,740	3,097	千円
総経費(a + b)	98,808	94,415	94,504	97,792	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



<p>主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R1年度⇒R2年度</p>	<p>コロナ禍で緊急事態宣言が発令されるなど、参加型の事業開催に制限があったが、ひきこもり当事者や家族の会、断酒会、自死遺族分かち合いの会や個別相談は、孤立を防ぐためにも、時間を短縮し、感染対策をとって開催した。</p>	<p>主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度</p>	<p>令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため自殺対策研修とゲートキーパー研修を中止した。また、ゲートキーパーに関する動画を作成し、ホームページに掲載した。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、ゲートキーパー研修の中級・上級について中止し、市民向け(初級)は、ZOOM開催し、職員向けは、掲示板の全庁共有から閲覧可能にした。</p>
<p>年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)</p>	<p>精神保健福祉相談は、過去最高の相談件数であった。令和2年度は、全国的に自殺者が増加に転じ、コロナ禍で自殺者の増加の継続が心配されたが、令和3年度は、減少した。しかし、有名人の自殺による影響を受け、同じ方法で自殺未遂をする方もいたため、有名人の自殺報道後は、相談先の配信等を行った。また、FM湘南で自殺予防週間、自殺対策月間の周知、ショッピングモールでのパネル展示など、活動を工夫した。</p>		
<p>今後の事業の方向性</p>	<p>自殺対策計画の事業の進捗管理をするとともに、自殺や自殺未遂の現状に基づき、さらにどのような支援ができるか検討していく。ゲートキーパーをはじめとする人材を育成するとともに、街頭キャンペーン等の周知活動を行っていく。</p>		

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	4	説明資料	60	項目番号	2(1)
事務事業名	こんにちは赤ちゃん事業								所管部課名	健康部 地域健康課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務							
根拠法令	子ども・子育て支援法第4章第59条の7、児童福祉法第6条3第4項							
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実					分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン
	中柱	出産・子育て環境の充実						
	小柱	①妊娠、出産、子育てまでの切れ目のない包括的な支援						
目標	円滑な子育てのスタートを支援するため、こんにちは赤ちゃん訪問率100%を目指す。							
目標達成に必要なこと	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の周知の徹底 ・実施する専門職の確保 							
具体的な事業内容	事業の補助金申請等の事務的業務、人材確保等は地域健康課が行い、訪問等の実施は健康福祉センター(助産師等)が行う。 対象者：出産後5か月未満の産婦及び保護者と乳児。 方法：保健師または助産師による専門職が家庭訪問にて実施。 実施内容：産婦等への育児指導、養育環境の確認、産婦の身体・精神面のフォロー、乳児の身体・発達確認、各種子育てサービスの案内。							

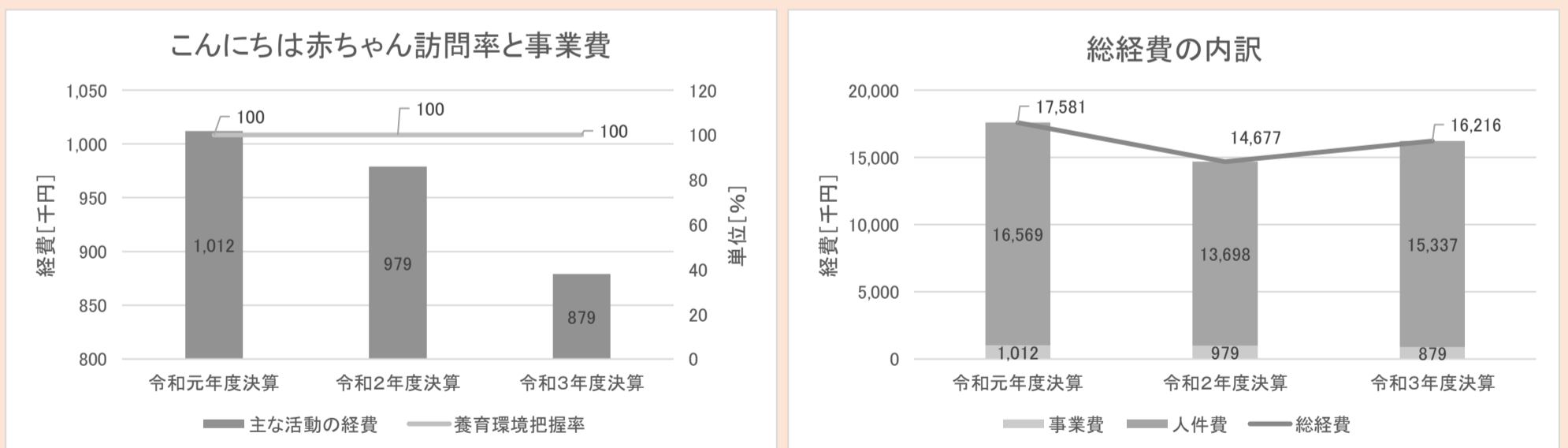
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① こんにちは赤ちゃん訪問	養育環境把握率	100	100	100	%
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
② 周産期看護保健連絡会	開催回数	1	1	1	回
③		0	0	0	

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	1,012	979	879	948	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	1,012	979	879	948	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	0	0	0	0	千円
b 人件費	16,569	13,698	15,337	14,974	千円
正規職員	0.2	0.2	0.3	0.2	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	14,856	12,018	12,833	13,310	千円
総経費(a + b)	17,581	14,677	16,216	15,922	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R1年度⇒R2年度	変更なし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	変更なし
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	令和2年度の人員費は、雇用できない期間があったため支出減となっている。 令和3年度の事業費は、訪問に要する物品(体重計、電動自転車等)の購入がなかったため、減となっている。 また、令和3年度は出生数の減少により、雇用人員を6名から5名に減としている。		
今後の事業の方向性	法に定められた事業であり、継続する必要がある。		

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	4	説明資料	62	項目番号	2(3)
事務事業名	妊娠・出産包括支援事業								所管部課名	健康部 地域健康課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務							
根拠法令	少子化社会対策基本法第2章第13条第1項 子ども子育て支援法第4章第59条第1項 母子保健法17条二 22条 次世代育成対策推進法							
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興_整備・充実					分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン
	中柱	出産・子育て環境の充実						
	小柱	①妊娠、出産、子育てまでの切れ目のない包括的な支援						
目標	少子化や核家族化が進み、地域との繋がりが薄い中での子育ては、孤立化しやすく、産後うつや育児不安、児童虐待を生じやすい状況にある。母子及びその家族を対象に妊娠期から子育て期にかけて、切れ目のない支援を行うことで育児不安を解消し、安心して子どもを産み育てられる環境づくりを目指す。							
目標達成に必要なこと	対象者が利用につながるよう周知に努める							
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・育児負担の大きい多胎児の孤立防止や虐待予防のため、親子の交流会の開催。 ・地域での子育て支援者を増やすための研修会を開催。 ・新型コロナウイルス感染症に不安を抱える妊婦に、市内医療機関での新型コロナウイルス検査の実施及び市外で検査を受けた方の費用を助成。 							

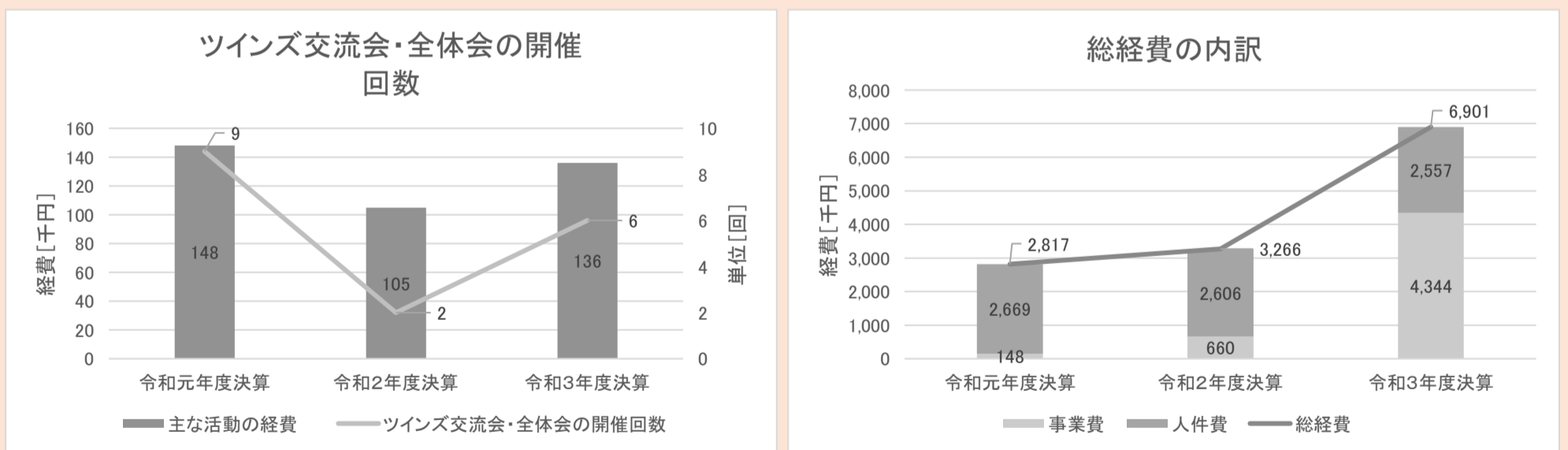
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① ツインズ交流会・全体会の開催	ツインズ交流会・全体会の開催回数	9	2	6	回
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
② 子育て研修会の開催	子育て支援研修会の開催回数	—	—	1	回
③ 妊婦PCR検査	妊婦PCR検査数		7	21	件

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	148	660	4,344	4,439	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	148	105	136	142	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	0	555	4,208	4,297	千円
b 人件費	2,669	2,606	2,557	2,566	千円
正規職員	0.3	0.3	0.3	0.3	人
再任用職員(短時間を含む)					人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	99	85	53	71	千円
総経費(a + b)	2,817	3,266	6,901	7,005	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R1年度⇒R2年度	新型コロナウイルス感染症の感染対策のために、ツインズ交流会を中止しツインズ全体会をズームで開催した。	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	子育てがしやすいように、地域の人の子育てへの理解や支援者を増やすための研修会を開催した。
年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	令和2年度の経費の増は、妊婦PCR検査を実施したためである。 令和3年度は、感染対策を講じつつ、定員を縮小しながら、可能な限り開催に努めた。 令和3年度の活動経費には、妊婦PCR検査の国庫補助金の還付金が含まれているため、増となっている。		
今後の事業の方向性	切れ目のない子育て支援の一環として、実施方法を検討しながら継続する。		

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	4	説明資料	64	項目番号	3(2)
--------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	妊産婦健康診査事業	所管部課名	健康部 健康管理支援課
-------	-----------	-------	----------------

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	母子保健法第13条、子ども子育て支援法第4章第59条第13項						
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実				分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン
	中柱	出産・子育て環境の充実					
	小柱	①妊娠、出産、子育てまでの切れ目のない包括的な支援					
目標	健診を行うことで、母子の健康状態を定期的にチェックし、安心・安全に妊娠期間を過ごす。また産後の不安定な時期に健診を行うことで、特にメンタル面の早期支援により円滑な子育てをスタートできるよう支援するとともに、児童虐待の防止を図る。						
目標達成に必要なこと	妊産婦健診の助成の周知の徹底及び、協力医療機関との連携。						
具体的な事業内容	妊婦健診は、医療機関に委託し、妊娠中の母体管理を支援する。16回分の費用助成を行う。 産婦健診は、医療機関に委託し、産後の母体管理を支援する。2回分の費用助成を行う。 新生児聴覚検査は、医療機関に委託し、聴覚障害の早期発見を行う。1回の費用助成を行う。						

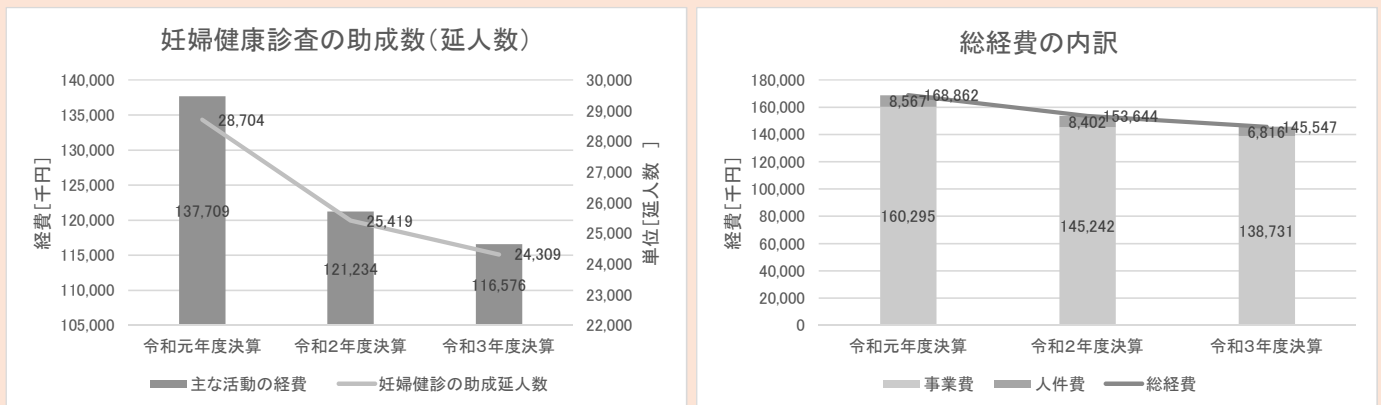
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① 妊婦健康診査	妊婦健診の助成延人数	28,704	25,419	24,309	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
② 産婦健康診査	産婦健診の助成延人数	3,361	3,419	3,155	人
③ 新生児聴覚検査	聴覚検査の助成人数	1,325	1,756	1,635	人

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	160,295	145,242	138,731	158,417	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	137,709	121,234	116,576	132,419	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	22,586	24,008	22,155	25,998	千円
b 人件費	8,567	8,402	6,816	6,847	千円
正規職員	1.0	1.0	0.0	0.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.8	0.8	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	2,685	2,770	千円
総経費(a + b)	168,862	153,644	145,547	165,264	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R1年度⇒R2年度	特になし	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	特になし
年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	令和元年7月より、新生児聴覚検査の費用助成開始。 令和2年度3年度においては、新型コロナウイルス感染症による出産控えの影響が見受けられ、妊婦健診数が減少している。		
今後の事業の方向性	出生数の減少が続いているが、妊娠期から出産期まで、安心して過ごせる様、維持継続していく必要がある。		

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	4	説明資料	66	項目番号	5(1)
事務事業名	女性健康支援相談事業								所管部課名	健康部 地域健康課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務							
根拠法令	少子化社会対策基本法第十三条							
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興_整備_充実					分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン
	中柱	出産・子育て環境の充実						
	小柱	①妊娠、出産、子育てまでの切れ目のない包括的な支援						
目標	主に思春期から周産期の女性に対して、妊娠前から、出産・育児期までの相談を実施し、身体的・精神的な負担を軽減する。							
目標達成に必要なこと	相談先の周知および相談しやすい体制を整える。							
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・来所、メール、電話による相談 ・妊活セミナーの実施 ・特定妊婦等への支援 ・周産期メンタルヘルス相談の実施 ・周産期メンタルヘルスのネットワーク構築 							

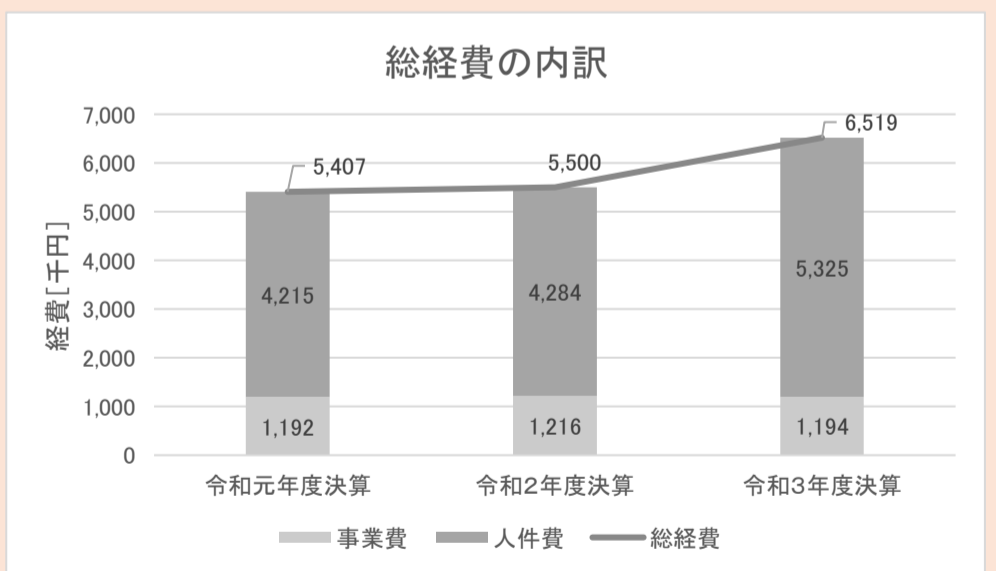
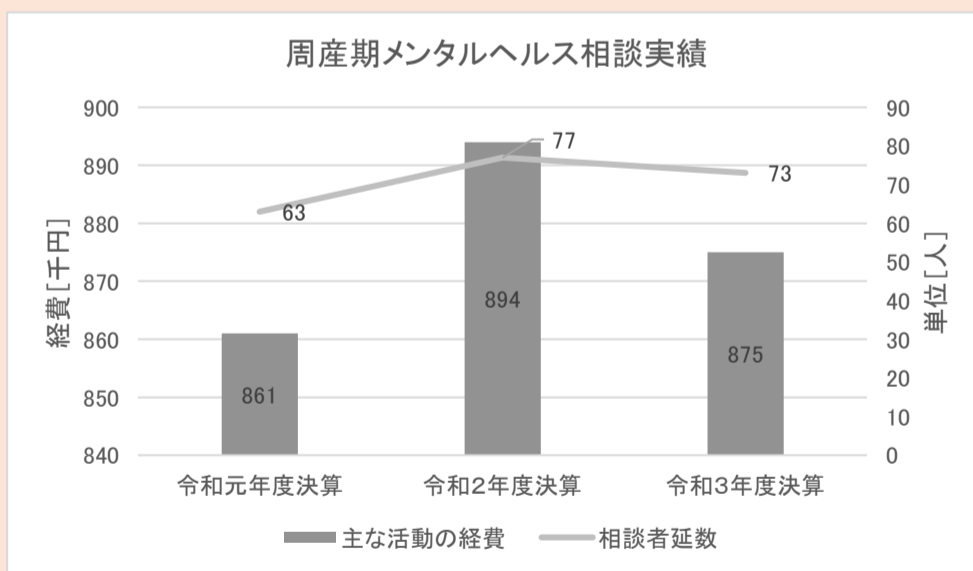
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① 周産期メンタルヘルス相談	相談者延数	63	77	73	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
② 妊活セミナー	参加者数	10	12	5	人
③ 特定妊婦支援(各健康福祉センター)	実件数	64	51	53	件

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	1,192	1,216	1,194	1,313	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	861	894	875	937	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	331	322	319	376	千円
b 人件費	4,215	4,284	5,325	4,487	千円
正規職員	0.2	0.2	0.3	0.2	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	2,502	2,604	2,821	2,823	千円
総経費(a + b)	5,407	5,500	6,519	5,800	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R1年度⇒R2年度	特になし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	特になし
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	<p>コロナ禍で孤立化傾向にあり、出産後の相談ニーズは高まっている。出生数は減少しているが、周産期メンタルヘルス相談の相談数はほぼ前年と変わらず、ニーズが高い状況にある。</p> <p>※周産期メンタルヘルス相談の活動経費は、臨床心理士および保育士(会計年度任用職員(パートタイム))の人件費である。本来は人件費に計上すべきであるが、上記表から周産期メンタルヘルス相談の活動実績を見えるようにするため、会計年度任用職員(パートタイム)の費用が事業費として計上されている。</p>		
今後の事業の方向性	妊娠前から出産・産後にかけて、女性の心身の健康保持増進を目的に、相談しやすい環境づくりを継続していく。		

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	4	説明資料	67	項目番号	5(2)
事務事業名	不妊・不育専門相談センター事業								所管部課名	健康部 地域健康課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務							
根拠法令	少子化社会対策基本法第十三条の2							
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興_整備・充実					分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン
	中柱	出産・子育て環境の充実						
	小柱	①妊娠、出産、子育てまでの切れ目のない包括的な支援						
目標	不妊症や不育症で悩む方が、保健師等に相談することにより、適切な情報を得て、自分に合った適切な取り組みができる。							
目標達成に必要なこと	<ul style="list-style-type: none"> ・不妊症や不育症について、相談しやすい環境を整える。 ・相談窓口の周知に努める。 							
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・来所、メールによる相談、専用電話における電話相談(保健師等) ・LINEを使用した相談(委託) ・不妊症や不育症に関する講演会、相談会、交流会 ・流産や死産された方等のためのグリーフケア 							

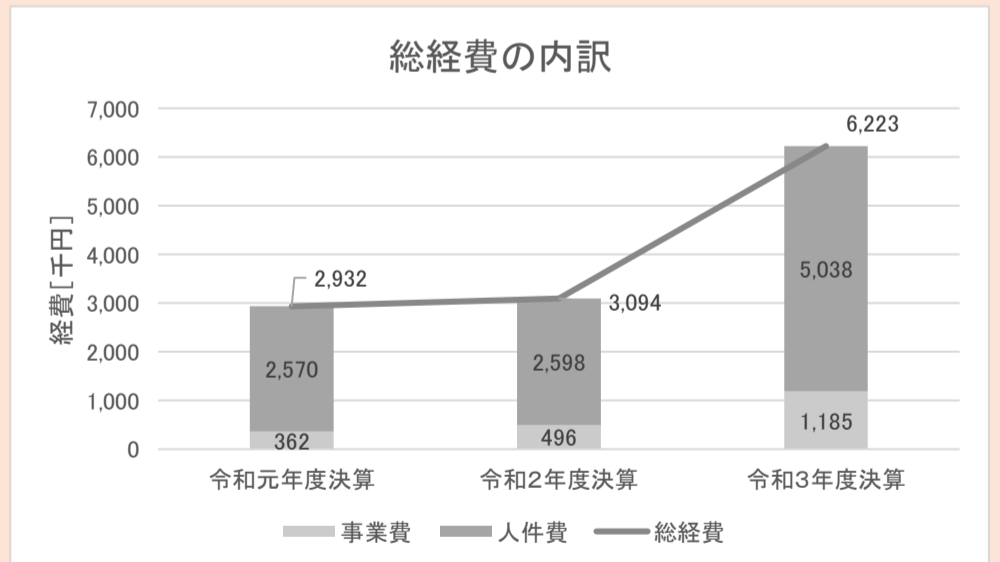
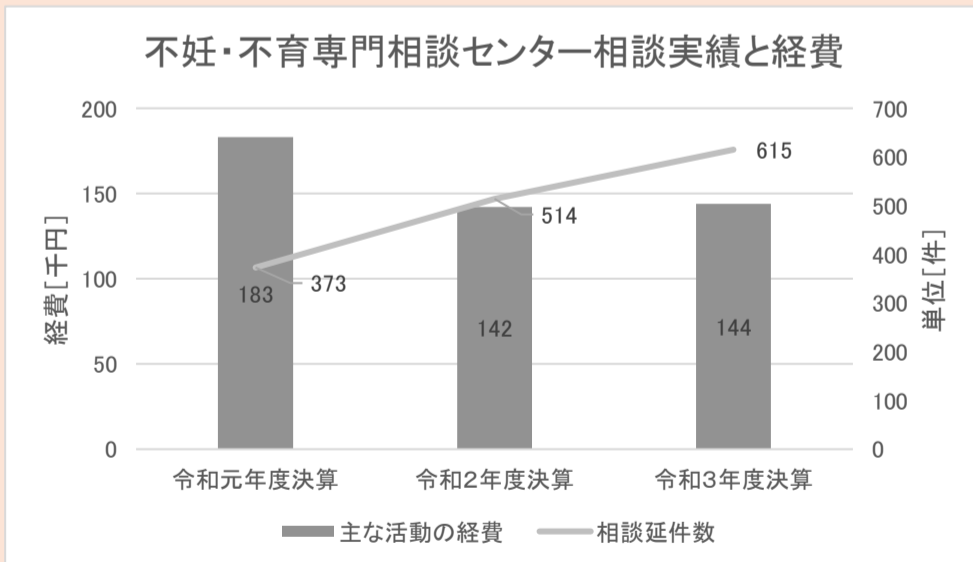
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① 不妊・不育専門相談センター相談実績(保健師等)	相談延件数	373	514	615	件
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
② 妊活LINEサポート	登録者数	0	90	112	人
③ 講演会	参加者延数	11	14	9	人

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	362	496	1,185	1,250	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	183	142	144	198	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	179	354	1,041	1,052	千円
b 人件費	2,570	2,598	5,038	2,567	千円
正規職員	0.3	0.3	0.6	0.3	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	77	31	72	千円
総経費(a + b)	2,932	3,094	6,223	3,817	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R1年度⇒R2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・来所、電話相談に加え、妊活LINEサポート事業(モデル事業)の実施(委託事業) ・医師による妊娠相談を外部医師ではなく、保健所医師により実施 	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・妊活LINEサポート事業を事業化(委託事業)
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	<p>不妊・不育専門相談センターの周知が広まり、相談件数が増加している。令和元年度のグリーフケアは、保健師対応のみの相談実績であったが、令和2年度からは臨床心理士対応の必要性から、会計年度任用職員(パートタイム)の人件費が増となった。令和2年度にLINEを活用した相談事業をモデル実施し、令和3年度から事業化した。経費は増加しているが、相談しやすい体制を整え、市民の満足度も高いことから、継続の必要性があると考えられる。</p>		
今後の事業の方向性	<p>不妊症や不育症は相談しにくい悩みであるが、妊娠・出産に向けた適切な情報提供を行うために、相談しやすい体制づくりを継続していく必要がある。</p>		

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	4	説明資料	68	項目番号	6(1)
事務事業名	特定不妊治療費助成事業								所管部課名	健康部 地域健康課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	R3	(サンセット)	
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務								
根拠法令	少子化社会対策基本法第十三条の2								
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興_整備・充実					分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン	
	中柱	出産・子育て環境の充実							
	小柱	①妊娠、出産、子育てまでの切れ目のない包括的な支援							
目標	高額な医療費がかかる不妊治療(体外受精、顕微授精、男性不妊治療)に関する費用の一部を助成することで経済的負担を軽減し、適切な治療を受けることにより妊娠・出産することができる。								
目標達成に必要なこと	<ul style="list-style-type: none"> ・治療費助成の相談窓口の周知徹底 ・指定医療機関との連携 								
具体的な事業内容	<p><対象者> 法律上の夫婦または事実婚夫婦であり、申請時にどちらかの住所が本市にある者</p> <p><実施内容> 1回の治療につき30万円まで助成。(治療内容によっては10万円まで助成。) 1回の男性不妊治療につき30万円まで助成。</p>								

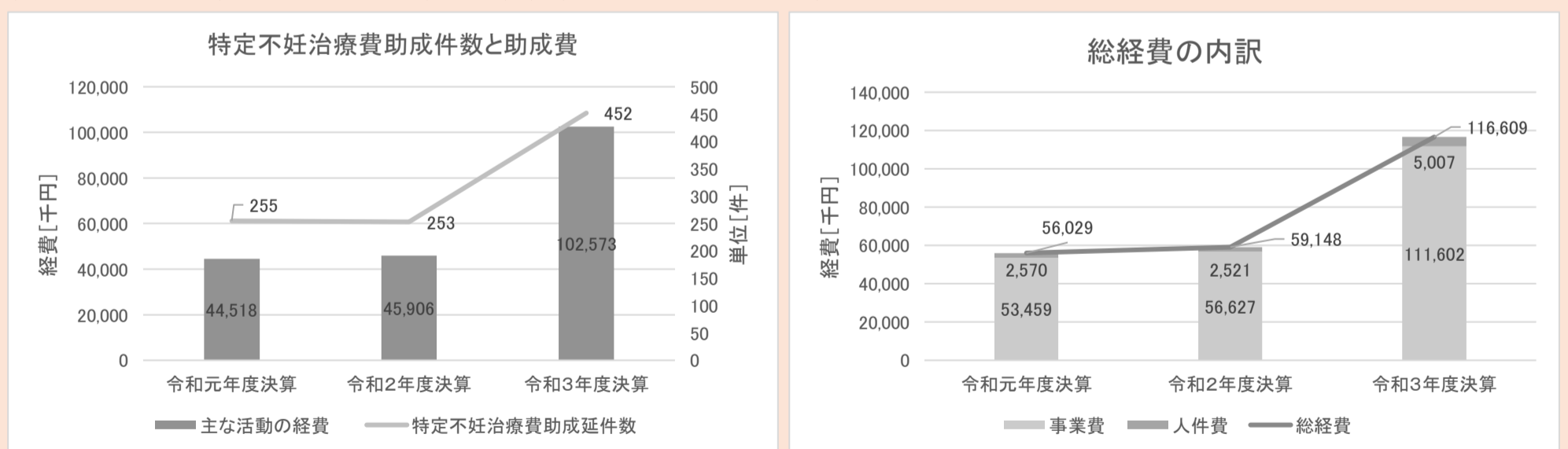
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① 特定不妊治療費助成	特定不妊治療費助成延件数	255	253	452	件
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
②		0	0	0	
③		0	0	0	

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	53,459	56,627	111,602	132,066	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	44,518	45,906	102,573	123,000	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	8,941	10,721	9,029	9,066	千円
b 人件費	2,570	2,521	5,007	2,495	千円
正規職員	0.3	0.3	0.6	0.3	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	56,029	59,148	116,609	134,561	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R1年度⇒R2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・事実婚夫婦も対象とした。 ・令和3年1月以降の治療終了分について、所得制限撤廃、1子ごとに助成回数のリセット、助成額の増額となった。 	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	特になし
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	令和2年度途中に、制度の拡充があり、対象者や助成額が増加した。 令和3年度においても、助成件数と助成費が大幅に増加した。 その他の活動経費には、国庫補助金の還付金が入っているため高額になっている。		
今後の事業の方向性	令和4年度から不妊治療が保険適用となり、経過措置による助成を除き、本事業は終了となった。 今後は、保険適用後も治療内容によっては高額な自己負担となる部分に対し、市の独自助成により経済的負担の軽減を図る。		

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	4	説明資料	68	項目番号	6(2)
事務事業名	不育症治療費助成事業								所管部課名	健康部 地域健康課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務							
根拠法令	少子化社会対策基本法第十三条の2							
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興_整備・充実					分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン
	中柱	出産・子育て環境の充実						
	小柱	①妊娠、出産、子育てまでの切れ目のない包括的な支援						
目標	不育症により流産・死産を繰り返してしまう方が、適切な治療を行うことにより出産することができる。							
目標達成に必要なこと	<ul style="list-style-type: none"> ・助成事業の相談窓口の周知徹底 ・協力医療機関との連携 							
具体的な事業内容	<p><対象者> 法律上の夫婦または事実婚夫婦であり、申請時にどちらかの住所が本市にある者</p> <p><実施内容> 不育症判定検査費：1年度あたり5万円まで助成 不育症治療費：1年度あたり30万円まで助成</p>							

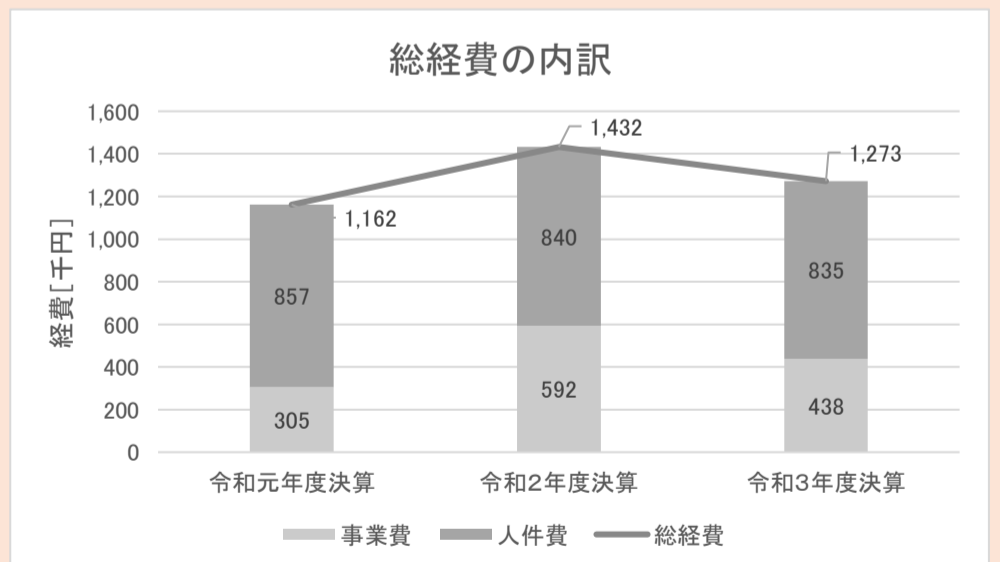
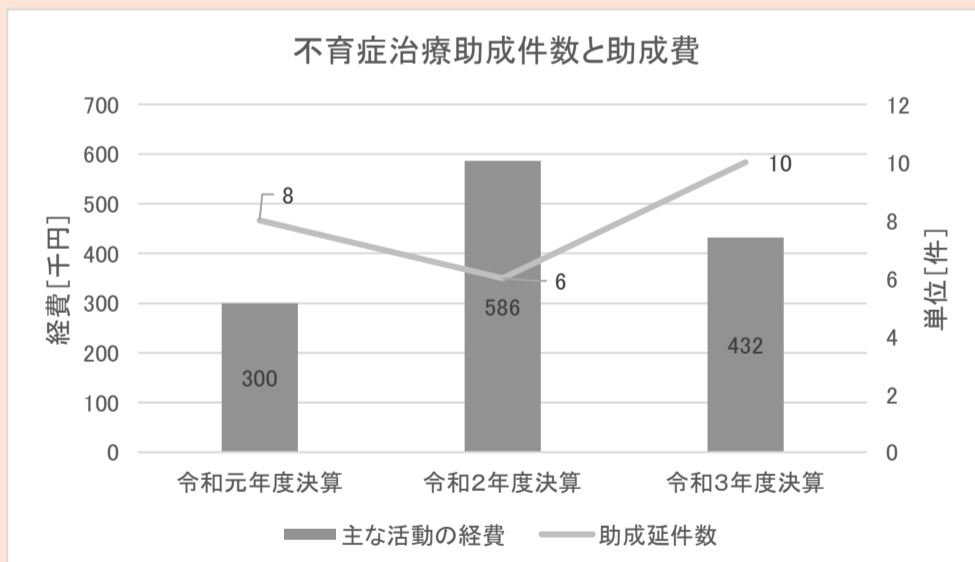
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① 不育症治療費助成	助成延件数	8	6	10	件
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
②		0	0	0	
③		0	0	0	

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	305	592	438	984	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	300	586	432	975	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	5	6	6	9	千円
b 人件費	857	840	835	832	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	1,162	1,432	1,273	1,816	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R1年度⇒R2年度	事実婚夫婦も対象とした。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	・所得制限を撤廃した。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	<p>不育症治療費助成：令和元年度 1件、令和2年度 延2件、令和3年度 0件 不育症検査費助成：令和元年度 延7件、令和2年度 延4件、令和3年度 延10件</p> <p>不育症検査費は上限5万円、不育症治療費は上限30万円の助成で、令和2年度の治療費が2件あったため、助成費は令和2年度が一番多くなっている。不育症治療費は、治療内容によって費用の幅が大きく、助成費の増減が大きい。</p>		
今後の事業の方向性	治療をすれば約80%以上の方が出産に至る可能性があり、出生率向上のため今後も継続していく必要がある。		

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	5	説明資料	71	項目番号	2(1)
--------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	市民健診事業	所管部課名	健康部 健康管理支援課
-------	--------	-------	----------------

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	その他	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	健康増進法、高齢者の医療の確保に関する法律						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	
	中柱	健康管理意識の向上_行動変容を促すための取組の推進					
	小柱	健康管理意識の向上_行動変容を促すための取組の推進					
目標	生活習慣病等の動向を踏まえ、委託医療機関(個別)で各種健康診査を実施、横須賀市健診センター(集団)で各種健康診査・骨密度検診を実施。市民の健康意識を高め、健診を受けることで身体状況を把握し、生活改善に生かす事により生活習慣病などの疾病の予防、早期発見を目指す。						
目標達成に必要なこと	市民の健康意識の向上、その健康意識に応えるための健診制度						
具体的な事業内容	(1)健康診査・その他検診の実施①成人健康診査②後期高齢者健康診査③特定健康診査(生活保護等医療保険非該当者)④肝炎ウイルス検診⑤骨密度検診 (2)健康診査の受診勧奨・再勧奨 (3)女性医師による女性のための健康相談、女性の特有の心身の様々な問題に対し相談しやすい環境として、女性スタッフによる女性専門相談を保健所にて実施。						

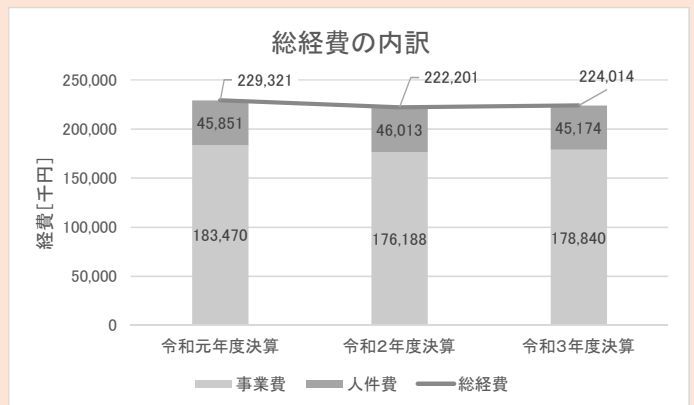
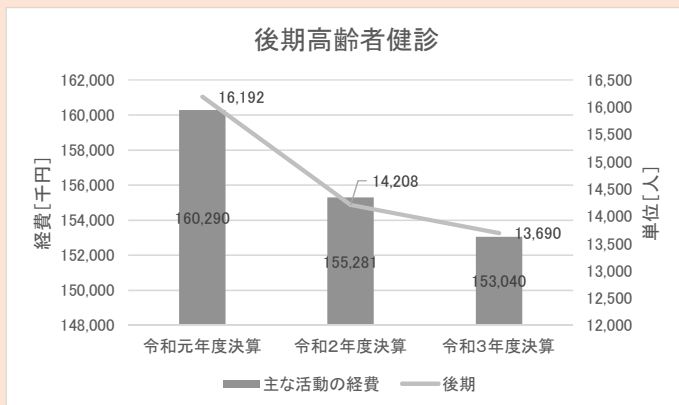
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するためにに行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① 後期高齢者健康診査	後期	16,192	14,208	13,690	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
② 成人健康診査	成人	12,542	10,460	12,045	千円
③		0	0	0	

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	183,470	176,188	178,840	204,202	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	160,290	155,281	153,040	174,131	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	23,180	20,907	25,800	30,071	千円
b 人件費	45,851	46,013	45,174	46,747	千円
正規職員	4.0	4.0	4.0	4.0	人
再任用職員(短時間を含む)	1.0	1.0	0.5	0.5	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	6,634	7,303	9,212	10,927	千円
総経費(a + b)	229,321	222,201	224,014	250,949	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R1年度⇒R2年度	特になし	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	特になし
年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	(令和元年度・令和2年度) 新型コロナウイルス感染症防止による健診事業の縮小のため。 (令和2年度・令和3年度) ・委託医療機関での後期高齢者健康診査以外の健診受診者数は回復傾向であり、健診センターでの健診事業もほぼ実施できたため。 ・健診センターのWEB予約システム構築費用が生じたため。		
今後の事業の方向性	今後も継続していく。		

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	5	説明資料	73	項目番号	3(2)
事務事業名	健康づくり連携事業								所管部課名	健康部 健康増進課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興					分野別計画
	中柱	健康管理意識の向上_行動変容を促すための取組の推進					
	小柱	健康管理意識の向上_行動変容を促すための取組の推進					
目標	市民の健康づくり、社会参加の機会を増やす						
目標達成に必要なこと	健康づくり、社会参加へのきっかけづくりとなる場を提供する。						
具体的な事業内容	(1) 県や三浦半島他市町等と連携した健康づくりの推進 ①「未病を改善する半島宣言」に基づく4市1町による連携事業の検討 ②ME-BYOサミット神奈川実行委員会への参加 (2) 生涯現役フォーラムの開催						

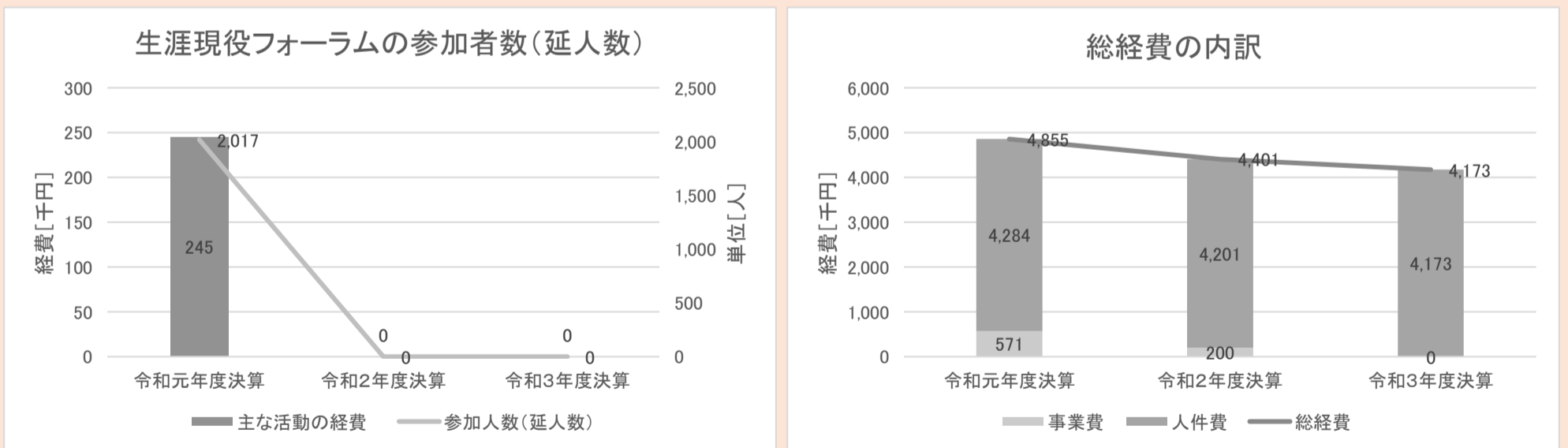
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① 生涯現役フォーラムの開催	参加人数(延人数)	2,017	0	0	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
② 「未病を改善する半島宣言」に基づく4市1町による連携事業の検討	開催数	1	0	0	回
③ ME-BYOサミット神奈川実行委員会への参加	参加数	2	2	1	回

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	571	200	0	90	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	245	0	0	76	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	326	200	0	14	千円
b 人件費	4,284	4,201	4,173	4,159	千円
正規職員	0.5	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	4,855	4,401	4,173	4,249	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R1年度⇒R2年度	新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。
年度ごとの推移の分析 (【活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	【活動実績】令和2年度および令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったので参加者数は0。 【総経費の内訳】令和3年度は、ME-BYOサミット神奈川実行委員会負担金の支払いがなかったため、決算額は0。		
今後の事業の方向性	神奈川県、三浦半島4市1町、横須賀商工会議所等と連携し、市民の健康づくりをさらに推進する。		

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	5	説明資料	74	項目番号	4(1)
事務事業名	健康教育事業								所管部課名	健康部 健康増進課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務							
根拠法令	健康増進法、食育基本法							
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興					分野別計画	健康・食育推進プランよこすか
	中柱	健康管理意識の向上_行動変容を促すための取組の推進						
	小柱	健康管理意識の向上_行動変容を促すための取組の推進						
目標	生活習慣病の予防やその他の健康に関する事項について正しい知識の普及を図り、「自らの健康は自ら守る」意識を高める							
目標達成に必要なこと	健康づくりに関する普及啓発活動の実施							
具体的な事業内容	①集団健康教育(生活習慣病予防教室栄養・運動、健康づくり講演会、働きざかり講演会、地域市民・職域連携教室、働きざかり世代向けの動画作成・配信、ラジオ体操市民活動支援) ②普及啓発(熱中症予防啓発、健康増進普及月間・食生活改善普及運動月間)							

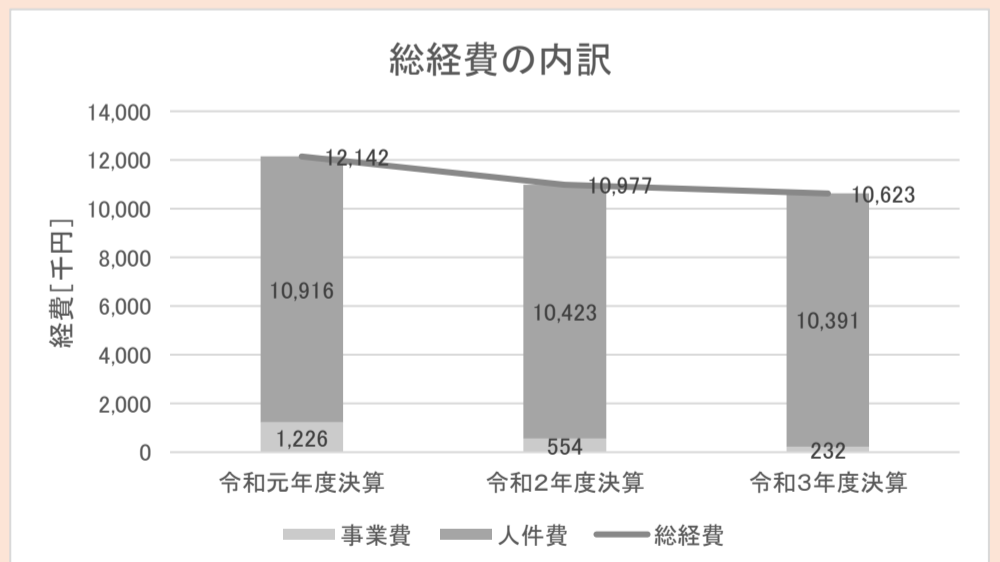
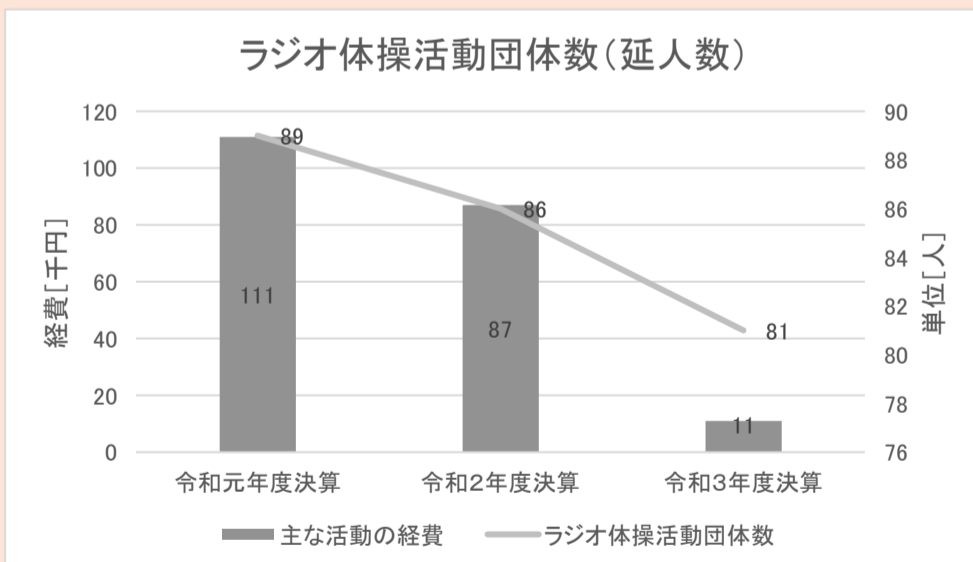
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① ラジオ体操市民活動支援	ラジオ体操活動団体数	89	86	81	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
② 健康づくり講演会	延べ参加数	200	中止	中止	人
③ 卒煙教室	延べ参加数	14	中止	3	人

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	1,226	554	232	1,418	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	111	87	11	74	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	1,115	467	221	1,344	千円
b 人件費	10,916	10,423	10,391	10,765	千円
正規職員	1.2	1.2	1.2	1.2	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	636	341	377	783	千円
総経費(a + b)	12,142	10,977	10,623	12,183	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R1年度⇒R2年度	特になし。	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止により、講座を中止することもあったが、感染者の状況が落ち着いていた時には、開催時間の短縮や開催内容の変更を行い、工夫しながら実施した。
年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止により、講座を中止したことが影響していると思われる。		
今後の事業の方向性	来所型の事業の開催だけではなくオンライン等も活用し、様々な方法で開催できるよう検討していきたい。		

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	5	説明資料	78	項目番号	9(1)
事務事業名	歯科保健事業								所管部課名	健康部 健康増進課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務							
根拠法令	歯科口腔保健の推進に関する法律、健康増進法、母子保健法、地域保健法、学校保健安全法、高齢者の医療の確保に関する法律							
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興					分野別計画	健康・食育推進プランよこすか
	中柱	健康管理意識の向上_行動変容を促すための取組の推進						歯及び口腔の健康づくり推進計画
	小柱	健康管理意識の向上_行動変容を促すための取組の推進						子ども未来プラン、男女共同参画プラン 横須賀市高齢者保健福祉計画
目標	健康寿命の延伸・健康格差の縮小を目的に、乳幼児期から高齢期までのライフステージに応じた口腔内の衛生管理・口腔機能維持向上を推進し、市民の歯及び口腔衛生意識向上の普及啓発を図る。							
目標達成に必要なこと	ライフステージに応じた歯科健康診査を実施し歯科疾患の予防・重症化予防。健全な口腔機能の獲得・発達、維持向上を推進する。							
具体的な事業内容	歯科健康診査では、かかりつけ医がなく定期検診を受診する機会がない市民に対し個別通知をし、受診のきっかけづくり及び定期健診の推進を図っている。また、検診後要精検になった人の受療率は94.2%であり歯科疾患の早期発見・早期治療及び重症化の予防につながっている。							

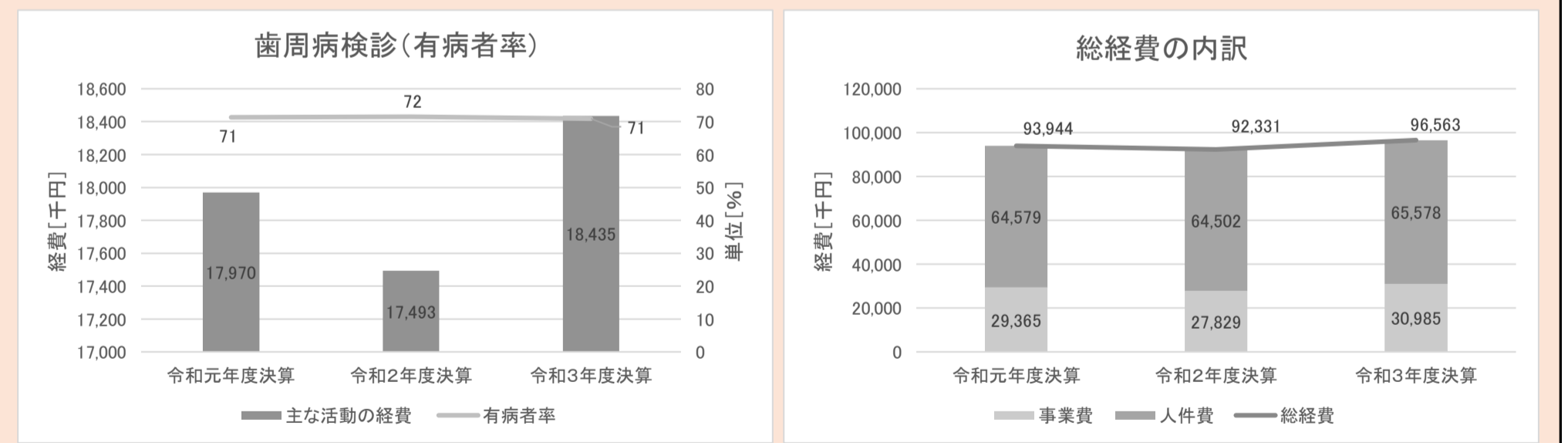
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① 歯周病検診	有病者率	71	72	71	%
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
② 集団フッ化物洗口事業	参加者率	96	96	96	%
③		0	0	0	

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	29,365	27,829	30,985	40,008	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	17,970	17,493	18,435	21,128	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	11,395	10,336	12,550	18,880	千円
b 人件費	64,579	64,502	65,578	65,183	千円
正規職員	6.0	6.0	6.0	6.0	人
再任用職員(短時間を含む)	1.0	1.0	1.0	1.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	8,228	8,988	10,344	10,179	千円
総経費(a + b)	93,944	92,331	96,563	105,191	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R1年度⇒R2年度	特になし	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	特になし
年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	<ul style="list-style-type: none"> ・R3年度歯周病検診委託料単価増額及び新型コロナウイルス感染症により国からの臨時的措置として、歯周病検診委託料に加算分を上乗せ(R3年4月分から9月分)したため経費が増加した。コロナ禍で受診を控えた者が多く、受診率はR2年度は11.8%、R3年度は12.2%であった。R3年度検診の結果、治療が必要となった人のうち94.2%が受療につながり、歯科疾患の早期発見・早期治療及び重症化の予防につながっている。 ・ホームページでライフステージごとの口腔ケアや口腔機能維持向上の体操などの動画をのせ対応した。 ・集団フッ化物洗口参加園増加のために私立幼稚園協会、保育会等で参加を促した。 		
今後の事業の方向性	引き続き事業を継続し「横須賀市歯及び口腔の健康づくり推進計画」に基づき健康寿命の延伸・健康格差の縮小を目的に、乳幼児期から高齢期までのライフステージに応じたオーラルケア(口腔内の衛生管理、口腔機能向上)を推進します。特に集団フッ化物洗口はR3年度から横須賀市歯科医師会に業務委託(歯科保健指導、歯科相談等)し市民の歯及び口腔衛生の向上を図るために連携して取り組む。		

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	5	説明資料	80	項目番号	10(1)
事務事業名	がん対策推進事業								所管部課名	健康部 健康管理支援課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	その他	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	健康増進法						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	
	中柱	健康管理意識の向上_行動変容を促すための取組の推進					
	小柱	健康管理意識の向上_行動変容を促すための取組の推進					
目標	がんは生涯において2人に1人がり患し、3人に1人が死亡している。この現状から、がんに対する知識を深め、がん予防のための生活習慣の改善やがんの早期発見のための検診受診等、さらにはがん患者の支援なども含め総合的ながん対策を市民とともに推進することを目指す。						
目標達成に必要なこと	市民の健康意識の向上、その健康意識に応えるための検診制度						
具体的な事業内容	(1)がん検診等①胸部検診②大腸がん検診③乳がん検診④子宮頸がん検診⑤胃がんリスク検診⑥前立腺がん検診⑦がん検診における受診勧奨(40歳の男女に受診勧奨、再勧奨・20歳女性に子宮頸がん検診の無料クーポン券送付、再勧奨・40歳女性に乳がん検診の無料クーポン券送付、再勧奨・がん検診精密検査未受診者に受診勧奨) (2)中学2年生のピロリ菌対策事業:若年者の将来の胃がんリスク低減及び次世代への感染予防を目的として、令和元年度から横須賀市がん克服条例第8条の規定に基づき、市内在住の中学2年生を対象にピロリ菌検査・除菌事業を実施。						

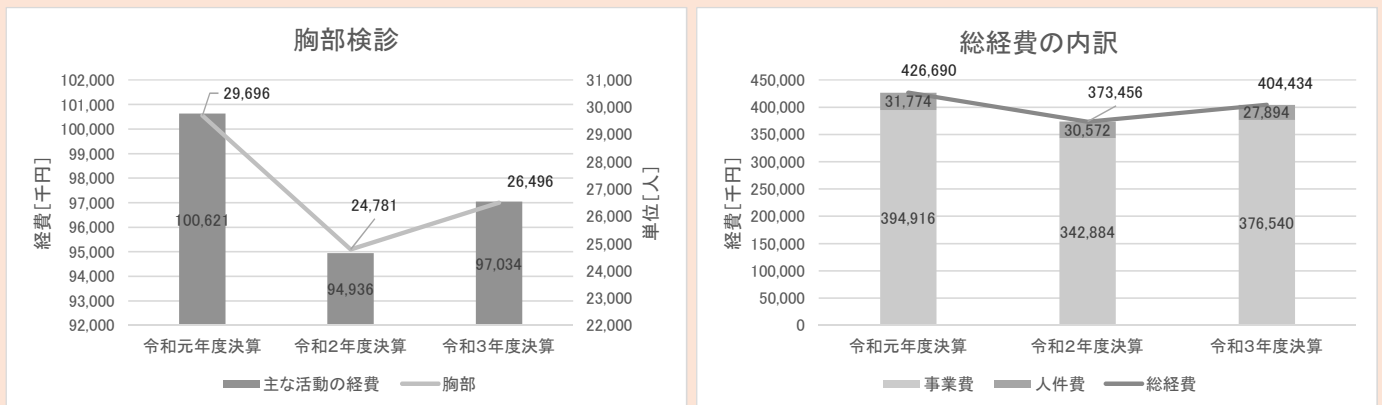
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① 胸部検診	胸部	29,696	24,781	26,496	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
② 大腸がん検診	大腸	91,284	84,937	87,694	千円
③ 中学2年生のピロリ菌対策事業	中2ピロリ	5,968	5,447	5,830	千円

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	394,916	342,884	376,540	415,331	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	100,621	94,936	97,034	102,012	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	294,295	247,948	279,506	313,319	千円
b 人件費	31,774	30,572	27,894	36,076	千円
正規職員	3.0	3.0	3.0	4.0	人
再任用職員(短時間を含む)	1.0	1.0	0.5	0.5	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	1,124	264	277	256	千円
総経費(a + b)	426,690	373,456	404,434	451,407	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R1年度⇒R2年度	特になし	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	特になし
年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	(令和元年度・令和2年度) 新型コロナウイルス感染症防止による検診事業の縮小のため。 (令和2年度・令和3年度) 健診センターでの検診事業もほぼ実施でき、委託医療機関での受診者数も回復傾向にあるため。		
今後の事業の方向性	今後も継続していく。		